令和７年度
二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

二宮町監査委員

写

二監　第　22　号
令和８年８月19日

二宮町長　村田　邦子　殿

二宮町監査委員　原　幸男
二宮町監査委員　羽根　かほる

令和７年度二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定により、本委員の審査に付された令和７年度二宮町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係帳簿、証書類、その他政令で定める書類、同法第 241 条第５項の規定により、令和７年度各基金運用状況を示す書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出する。

目　　　　次

第１　審査　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　　１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　　２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　　３　審査の着眼点・実施内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　　４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　　５　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
第２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　　１　歳入に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　　２　歳出に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
　　３　歳入款別説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
　　４　歳出款別説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
第３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
　　１　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
　　２　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
　　３　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
第４　実質収支に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
第５　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
第６　基金運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
第７　町債借入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
第８　財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
第９　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
　　　用語集　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

（注）

１．文中及び各表中の比較率は特別なものを除き、小数点以下第２位を四捨五入

２．各表中構成比については、それぞれを四捨五入しているため、計の欄と必ずしも一致しない場合がある。

第１　審査

１　審査の対象

①令和７年度　二宮町一般会計歳入歳出決算
②令和７年度　二宮町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
③令和７年度　二宮町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
④令和７年度　二宮町介護保険特別会計歳入歳出決算
⑤令和７年度　二宮町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書事項別明細書
⑥令和７年度　二宮町各会計別実質収支に関する調書
⑦令和７年度　二宮町財産に関する調書
⑧令和７年度　基金の運用状況

２　審査の期間

令和８年７月 28 日から同年８月 13 日まで

３　審査の着眼点・実施内容

町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画等に沿って効率的に行われているか等を主眼におき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、定期監査及び例月出納検査等の資料を参考に審査した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

歳入の審査にあたっての留意点

（１）　予算現額に比し、著しく増減のあったものについては、その理由
（２）　未納整理の状況
（３）　欠損処分の適否

歳出の審査にあたっての留意点

（１）　違法、不当の支出がなかったか
（２）　施策などの目的に合致するように予算が執行されているか
（３）　予算執行が効果的であったか
（４）　計算は正確で、関係帳簿及び証書類と一致しているか

４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は会計管理者保管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿と符合し、正確なものと認められた。また、予算の執行方法についても、関係法令等に照らし、適正かつ効率的に行われていると認められた。

５　決算の概要

（１）　決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 18,299,385,137 円に対し、歳入決算額 18,412,784,253 円（予算現額に対する収入割合 100.6％）、歳出決算額 17,459,965,728 円（予算現額に対する支出割合 95.4％）である。

各会計別決算状況　　（単位：円・％）

区分		令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
歳入決算額		18,412,784,253	17,515,198,049	897,586,204	5.1
	一般会計	11,444,472,016	10,520,776,932	923,695,084	8.8
	国民健康保険特別会計	2,691,241,453	2,856,357,394	△ 165,115,941	△ 5.8
	後期高齢者医療特別会計	1,125,279,483	1,082,967,778	42,311,705	3.9
	介護保険特別会計	3,151,791,301	3,055,095,945	96,695,356	3.2
歳出決算額		17,459,965,728	16,956,181,997	503,783,731	3.0
	一般会計	10,636,290,517	10,129,980,678	506,309,839	5.0
	国民健康保険特別会計	2,632,545,485	2,806,827,177	△ 174,281,692	△ 6.2
	後期高齢者医療特別会計	1,115,913,679	1,075,467,433	40,446,246	3.8
	介護保険特別会計	3,075,216,047	2,943,906,709	131,309,338	4.5

（２）　決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた形式収支は 952,818,525 円であり、前年度と比較して 393,802,473 円（70.4％）増加した。

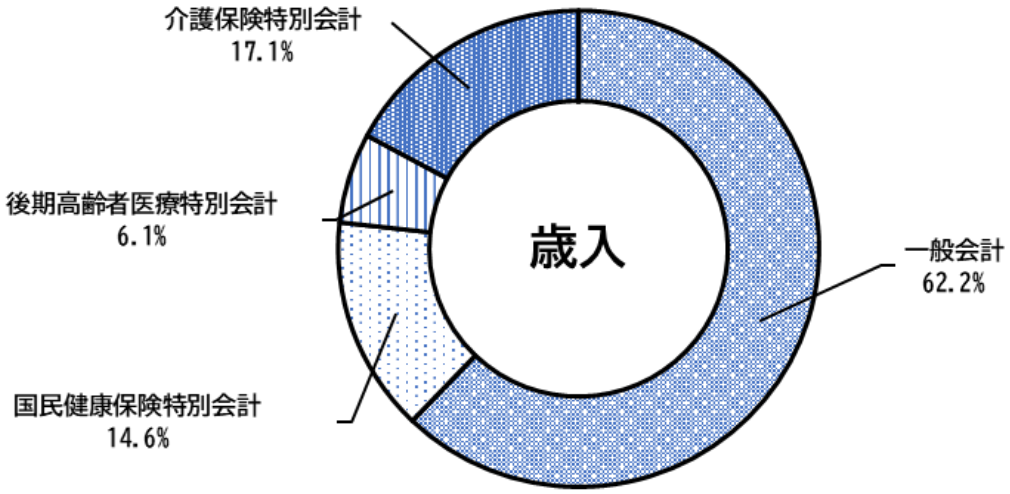
形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は 656,118,992 円であり、前年度と比較して 117,318,077 円（21.8％）の増加となった。

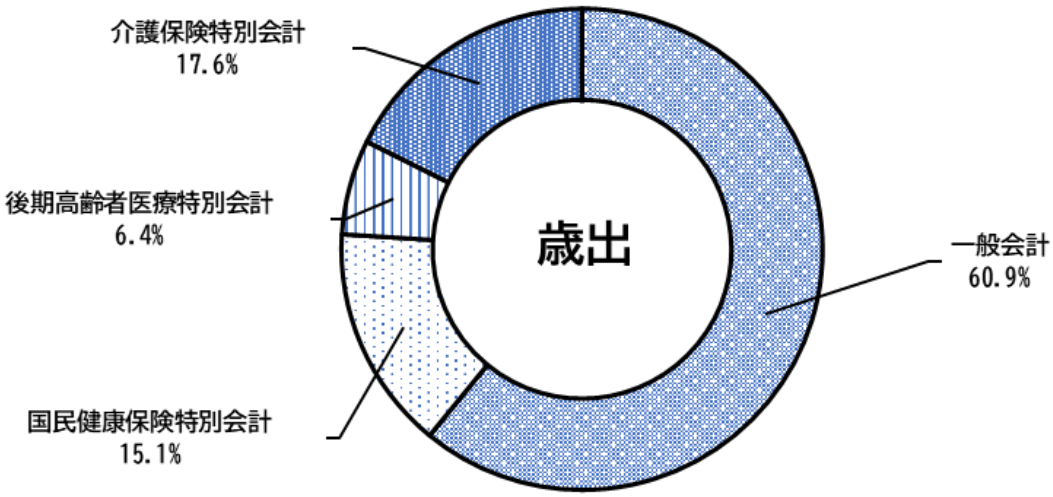
形式収支、実質収支はともに黒字である。引き続き、効果的な事業運営と一層の効率的な財政運営に努められたい。

決算収支状況　　（単位：円・％）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減	増減率
歳入決算額	18,412,784,253	17,515,198,049	897,586,204	5.1
歳出決算額	17,459,965,728	16,956,181,997	503,783,731	3.0
形式収支	952,818,525	559,016,052	393,802,473	70.4
翌年度繰越財源	296,699,533	20,215,137	276,484,396	1,367.7
実質収支	656,118,992	538,800,915	117,318,077	21.8
前年度実質収支	538,800,915	599,923,351	△ 61,122,436	△ 10.2
単年度収支	117,318,077	△ 61,122,436	178,440,513	△ 291.9

会計別構成比


介護保険特別会計
17.1%
後期高齢者医療特別会計
6.1%
国民健康保険特別会計
14.6%
歳入
一般会計
62.2%


介護保険特別会計
17.6%
後期高齢者医療特別会計
6.4%
国民健康保険特別会計
15.1%
歳出
一般会計
60.9%

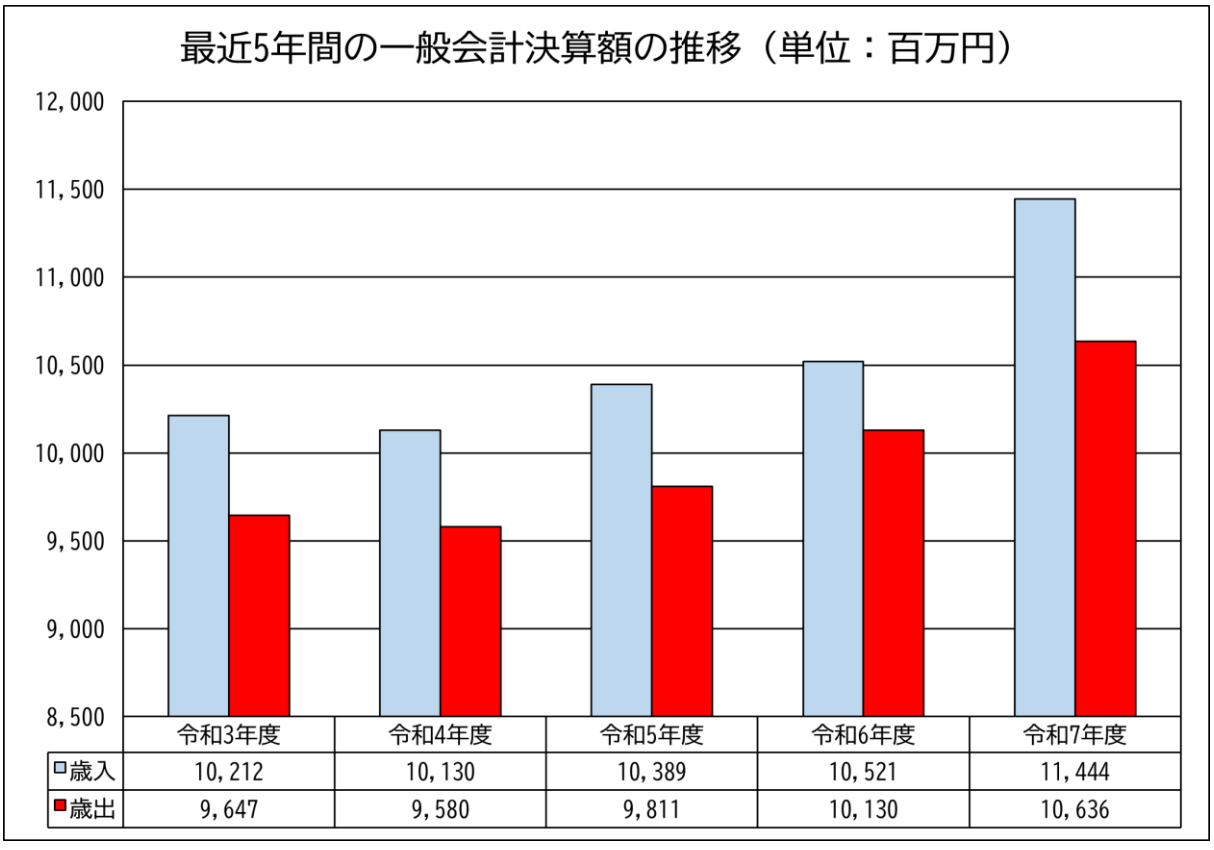
第２　一般会計

１　歳入に関する事項

令和７年度一般会計歳入決算は、予算現額 11,308,394,137 円に対し、収入済額 11,444,472,016 円で、前年度と比較して 923,695,084 円の増となり、調定額 11,517,604,511 円に対する収納率は 99.4％で、前年度と比較して同ポイントとなった。収入未済額は不納欠損 4,227,556 円を差し引いた 68,904,939 円で、前年度より 7,177,441 円の増となった。

決算収支比較表　　（単位：円・％）

項目	令和７年度	令和６年度	比較増減
予算現額	11,308,394,137	10,686,158,616	622,235,521
調定額	11,517,604,511	10,585,612,507	931,992,004
収入済額	11,444,472,016	10,520,776,932	923,695,084
不納欠損額	4,227,556	3,108,077	1,119,479
収入未済額	68,904,939	61,727,498	7,177,441
支出済額	10,636,290,517	10,129,980,678	506,309,839
翌年度繰越財源	296,699,533	20,215,137	276,484,396
翌年度繰越額	511,481,966	370,581,117	140,900,849
収納率（対調定額）	99.4	99.4	0.0



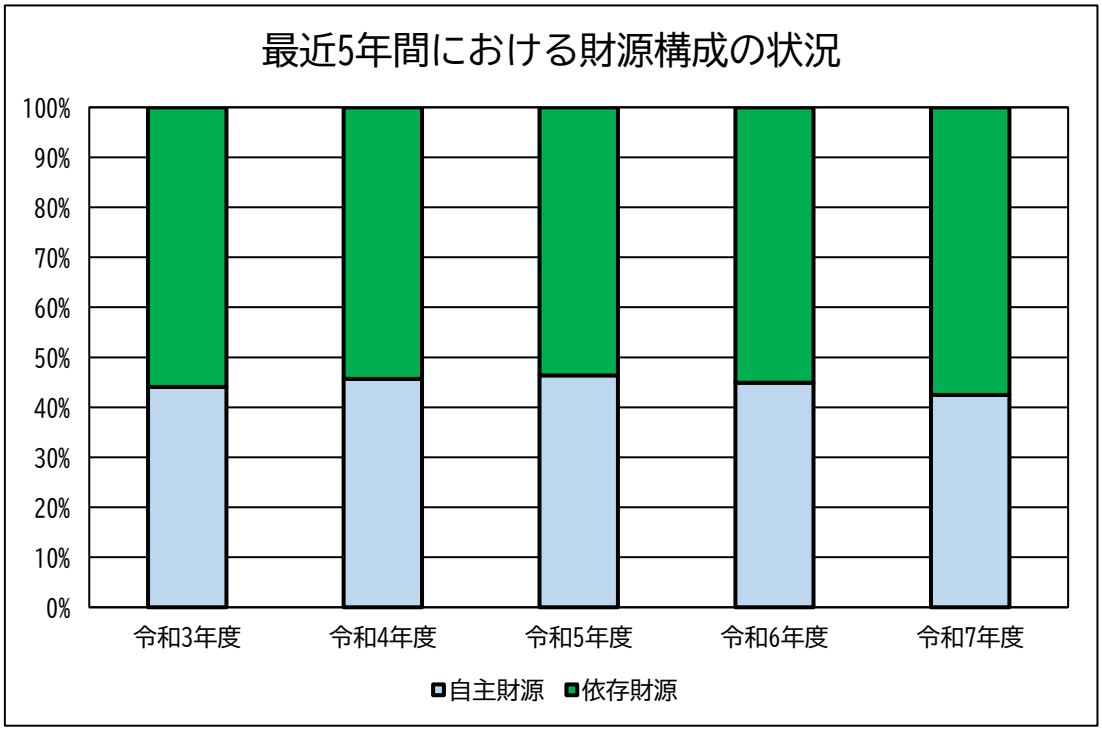
町税等の自主財源は4,868,003,553円で、前年度と比較して141,213,258円増となり、歳入決算総額に対する構成比率は42.5%で3.0ポイントの増となった。

これに対して依存財源は6,576,468,463円となり、前年度と比較して782,481,826円増となり、歳入決算総額に対する構成比率は57.5%で13.5ポイントの増となった。

年度別財源比較表　（単位：円・%）

区分	令和７年度決算	割合	令和６年度決算	割合	令和５年度決算	割合
自主財源	4,868,003,553	42.5	4,726,790,295	44.9	4,815,582,575	46.4
依存財源	6,576,468,463	57.5	5,793,986,637	55.1	5,573,350,522	53.6
合計	11,444,472,016	100.0	10,520,776,932	100.0	10,388,933,097	100.0

区分	令和４年度決算	割合	令和３年度決算	割合	過去５年間の平均割合
自主財源	4,630,683,358	45.7	4,499,471,182	44.1	44.7
依存財源	5,499,110,419	54.3	5,712,692,418	55.9	55.3
合計	10,129,793,777	100.0	10,212,163,600	100.0	



歳入決算額目的別内訳　　（単位：円・％）

区分		令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率
		決算額①	構成比	決算額②	構成比	①－②	
自主財源	1 町税	3,529,630,902	30.8	3,322,370,162	31.6	207,260,740	6.2
	13 分担金及び負担金	112,349,484	1.0	104,636,960	1.0	7,712,524	7.4
	14 使用料及び手数料	148,228,081	1.3	147,693,222	1.4	534,859	0.4
	17 財産収入	23,674,406	0.2	18,135,677	0.2	5,538,729	30.5
	18 寄附金	7,076,208	0.1	15,325,677	0.1	△ 8,249,469	△ 53.8
	19 繰入金	599,384,988	5.2	469,228,920	4.5	130,156,068	27.7
	20 繰越金	390,796,254	3.4	578,355,362	5.5	△ 187,559,108	△ 32.4
	21 諸収入	56,863,230	0.5	71,044,315	0.7	△ 14,181,085	△ 20.0
	小　　計	4,868,003,553	42.5	4,726,790,295	44.9	141,213,258	3.0
依存財源	2 地方譲与税	62,416,000	0.5	61,679,000	0.6	737,000	1.2
	3 利子割交付金	7,417,000	0.1	2,018,000	0.0	5,399,000	267.5
	4 配当割交付金	47,493,000	0.4	46,106,000	0.4	1,387,000	3.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	75,228,000	0.7	66,012,000	0.6	9,216,000	14.0
	6 法人事業税交付金	42,407,000	0.4	40,399,000	0.4	2,008,000	5.0
	7 地方消費税交付金	651,951,000	5.7	603,705,000	5.7	48,246,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,492,109	0.1	7,089,070	0.1	403,039	5.7
	9 環境性能割交付金	18,765,000	0.2	17,254,000	0.2	1,511,000	8.8
	10 地方特例交付金	22,563,000	0.2	150,666,000	1.4	△ 128,103,000	△ 85.0
	11 地方交付税	2,474,190,000	21.6	2,280,810,000	21.7	193,380,000	8.5
	12 交通安全対策特別交付金	2,984,000	0.0	3,037,000	0.0	△ 53,000	△ 1.7
	15 国庫支出金	1,746,598,557	15.3	1,346,200,404	12.8	400,398,153	29.7
	16 県支出金	792,926,659	6.9	729,899,431	6.9	63,027,228	8.6
	21 諸収入	143,912,512	1.3	62,811,732	0.6	81,100,780	129.1
	22 町債	480,124,626	4.2	376,300,000	3.6	103,824,626	27.6
	小　　計	6,576,468,463	57.5	5,793,986,637	55.1	782,481,826	13.5
合　　計		11,444,472,016	100.0	10,520,776,932	100.0	923,695,084	8.8

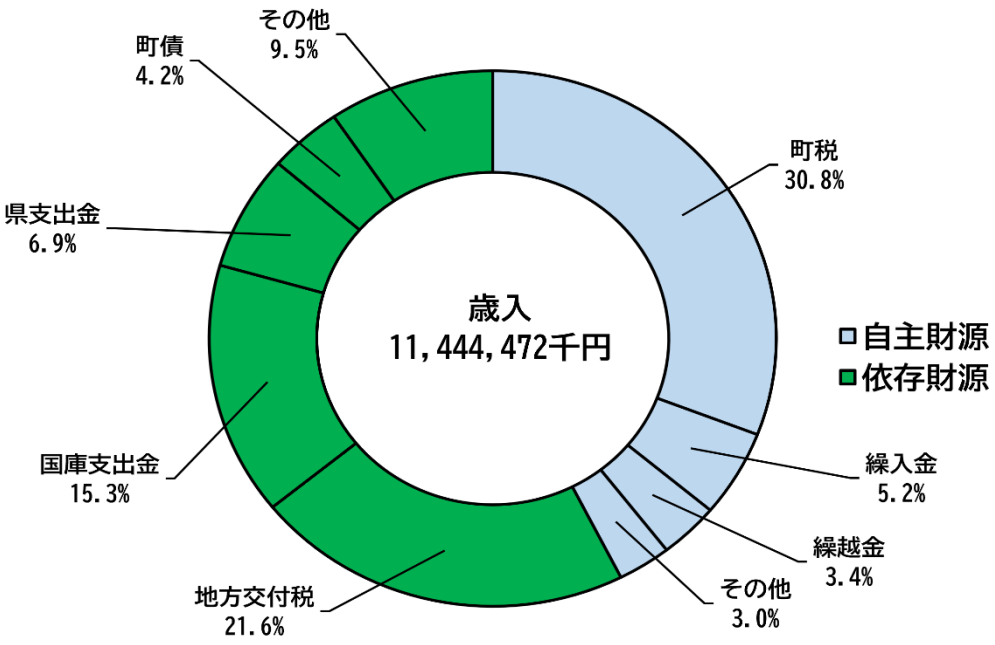
２　歳出に関する事項

令和７年度一般会計歳出決算は予算現額 11,308,394,137 円に対し、支出済額 10,636,290,517 円で、前年度と比較して 506,309,839 円（5.0％）の増となった。増額の主な要因は、財政調整基金への積立や新庁舎整備事業にかかる工事請負費によるもので、総務費が前年度と比較して 291,704,201 円の増となったこと、物価高騰対応重点支援給付金事業や児童手当支給事業などで民生費が前年度と比較して 229,972,608 円の増となったこと、消防庁舎大規模改修工事などにより、消防費が前年度と比較して 165,009,343 円の増となったこと等によるものである。

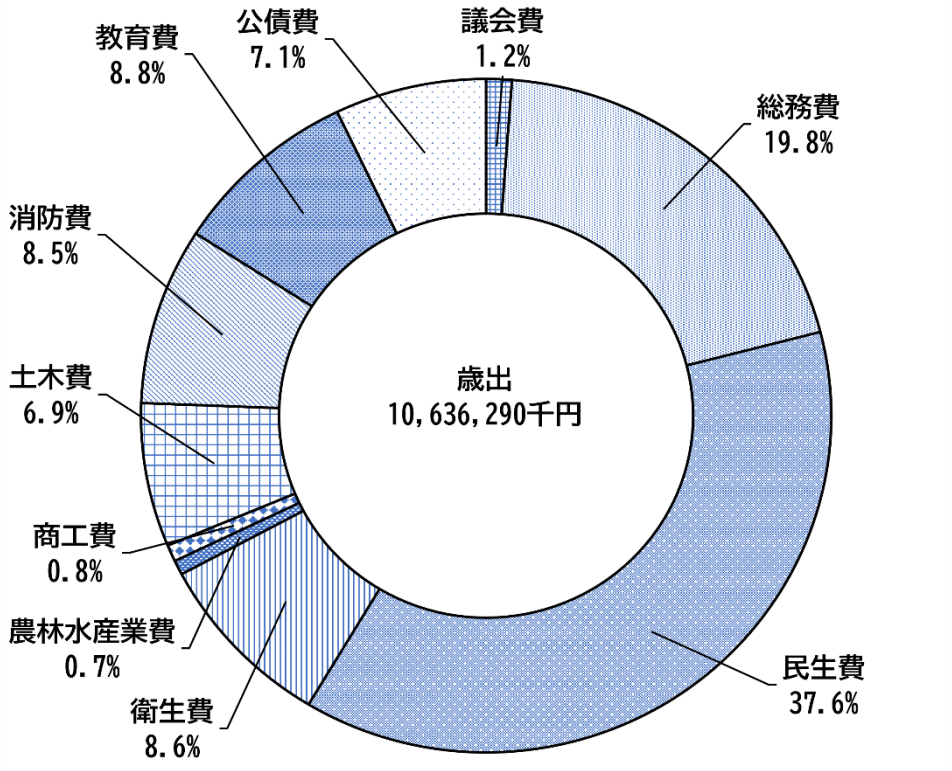
歳出決算額目的別内訳　　（単位：円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	①－②	
1 議会費	125,298,266	1.2	122,018,659	1.2	3,279,607	2.7
2 総務費	2,107,447,731	19.8	1,815,743,530	17.9	291,704,201	16.1
3 民生費	3,995,443,556	37.6	3,765,470,948	37.2	229,972,608	6.1
4 衛生費	918,879,397	8.6	910,452,983	9.0	8,426,414	0.9
5 農林水産業費	77,949,294	0.7	111,316,518	1.1	△ 33,367,224	△ 30.0
6 商工費	80,423,698	0.8	72,604,632	0.7	7,819,066	10.8
7 土木費	734,502,861	6.9	845,419,253	8.3	△ 110,916,392	△ 13.1
8 消防費	906,918,573	8.5	741,909,230	7.3	165,009,343	22.2
9 教育費	935,054,654	8.8	1,037,235,040	10.2	△ 102,180,386	△ 9.9
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	―
11 公債費	754,372,487	7.1	707,809,885	7.0	46,562,602	6.6
合計	10,636,290,517	100.0	10,129,980,678	100.0	506,309,839	5.0

歳入の財源区分別構成図



歳出の目的別構成図



３　歳入款別説明

（款）１　町税　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額（Ａ）	収入済額（Ｂ）	不納欠損額	収入未済額	（Ｂ）／（Ａ）
令和７年度	3,446,683,000	3,601,217,897	3,529,630,902	4,227,556	67,359,439	98.0
令和６年度	3,240,506,000	3,385,823,787	3,322,370,162	3,039,077	60,414,548	98.1
増減	206,177,000	215,394,110	207,260,740	1,188,479	6,944,891	―

現年課税分と滞納繰越分に区分した収納率の状況　　（単位：円・％）

区分	現年課税分				滞納繰越分			
	調定額	収入済額	収納率		調定額	収入済額	収納率	
			令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度
町　　税	3,538,651,893	3,509,291,154	99.2	99.1	62,566,004	20,339,748	32.5	35.8
町民税	1,950,581,662	1,932,109,223	99.1	99.0	41,197,813	10,898,644	26.5	29.5
個人	1,875,100,662	1,856,778,023	99.0	99.0	40,379,055	10,699,844	26.5	30.0
法人	75,481,000	75,331,200	99.8	99.5	818,758	198,800	24.3	12.8
固定資産税	1,400,673,700	1,390,457,000	99.3	99.2	19,666,596	8,917,009	45.3	47.6
固定資産税	1,388,230,900	1,378,014,200	99.3	99.2	19,666,596	8,917,009	45.3	47.6
交納付金	12,442,800	12,442,800	100.0	100.0	0	0	―	―
軽自動車税	64,477,500	63,805,900	99.0	98.5	1,701,595	524,095	30.8	31.4
種別割	58,276,900	57,605,300	98.8	98.4	1,701,595	524,095	30.8	31.4
環境性能割	6,200,600	6,200,600	100.0	100.0	0	0	―	―
町たばこ税	122,919,031	122,919,031	100.0	100.0	0	0	―	―

町税は、町内に住所や事務所等を有する個人、法人に対して賦課する町民税、土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税のほか、軽自動車税やたばこ税で構成されている。

①町税は、所得増に伴う個人住民税の増収及び令和６年度に限って実施された定額減税の影響等により、収入済額は前年度と比較して 207,260,740 円、6.2％の増となった。

②町税全体の収入未済額は 67,359,439 円であり、前年度と比較して 6,944,891 円、11.5％の増となった。

③収納率は、町税全体で前年度と比較して、現年課税分は 0.1 ポイント増の 99.2％、滞納繰越分は 3.3 ポイント減の 32.5％となった。

④不納欠損は 254 件で、4,227,556 円である。前年度と比較して件数は 12 件、欠損額は 1,188,479 円増となった。

（款）２　地方譲与税　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	60,940,000	62,416,000	62,416,000	0	100.0
令和６年度	60,700,000	61,679,000	61,679,000	0	100.0
増減	240,000	737,000	737,000	0	―

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び森林環境譲与税がある。

収入済額は 62,416,000 円で、前年度と比較して 737,000 円増加した。

増額となった要因は、自動車重量譲与税が増となったことによるものである。

（款）３　利子割交付金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	1,400,000	7,417,000	7,417,000	0	100.0
令和６年度	1,200,000	2,018,000	2,018,000	0	100.0
増減	200,000	5,399,000	5,399,000	0	―

利子割交付金は、県に納入された預貯金等の利子に対する県民税が、交付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は 7,417,000 円で、前年度と比較して 5,399,000 円増加した。

増額となった要因は、利子割総額が増となったことによるものである。

（款）４　配当割交付金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	33,000,000	47,493,000	47,493,000	0	100.0
令和６年度	30,000,000	46,106,000	46,106,000	0	100.0
増減	3,000,000	1,387,000	1,387,000	0	―

配当割交付金は、県に納入された上場株式等の配当などに対する県民税が、交付割合に応じて県から市町村に交付されるものである。

収入済額は 47,493,000 円で、前年度と比較して 1,387,000 円増加した。

増額となった要因は、配当割総額が増となったことによるものである。

（款）５　株式等譲渡所得割交付金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	35,000,000	75,228,000	75,228,000	0	100.0
令和６年度	35,000,000	66,012,000	66,012,000	0	100.0
増減	0	9,216,000	9,216,000	0	―

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得にかかる税の一部が市町村に交付されるものである。

収入済額は 75,228,000 円で、前年度と比較して 9,216,000 円増加した。

増額となった要因は、株式等譲渡所得割総額が増となったことによるものである。

（款）６　法人事業税交付金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	38,000,000	42,407,000	42,407,000	0	100.0
令和６年度	34,000,000	40,399,000	40,399,000	0	100.0
増減	4,000,000	2,008,000	2,008,000	0	―

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

収入済額は 42,407,000 円で、前年度と比較して 2,008,000 円増加した。

増額となった要因は、法人事業税総額が増となったことによるものである。

（款）７　地方消費税交付金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	600,000,000	651,951,000	651,951,000	0	100.0
令和６年度	600,000,000	603,705,000	603,705,000	0	100.0
増減	0	48,246,000	48,246,000	0	―

地方消費税交付金は、消費税 10％のうち 2.2％相当分（軽減税率適用対象については、消費税８％のうち 1.76％相当分）が地方消費税であるが、その２分の１が市町村に交付されるものである。

収入済額は 651,951,000 円で、前年度と比較して 48,246,000 円増加した。

増額となった要因は、地方消費税総額が増となったことによるものである。

（款）８　ゴルフ場利用税交付金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	7,500,000	7,492,109	7,492,109	0	100.0
令和６年度	7,500,000	7,089,070	7,089,070	0	100.0
増減	0	403,039	403,039	0	―

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場利用税の一部が交付されるものである。

収入済額は 7,492,109 円で、前年度と比較して 403,039 円増加した。

増額となった要因は、ゴルフ場利用税総額が増となったことによるものである。

（款）９　環境性能割交付金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	16,000,000	18,765,000	18,765,000	0	100.0
令和６年度	14,000,000	17,254,000	17,254,000	0	100.0
増減	2,000,000	1,511,000	1,511,000	0	―

環境性能割交付金は、県税である自動車税環境性能割を財源として、町道の延長及び面積により按分算出された額が市町村に交付されるものである。

収入済額は 18,765,000 円で、前年度と比較して 1,511,000 円増加した。

増額となった要因は、自動車税環境性能割総額が増となったことによるものである。

（款）10　地方特例交付金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	22,559,000	22,563,000	22,563,000	0	100.0
令和６年度	150,668,000	150,666,000	150,666,000	0	100.0
増減	△ 128,109,000	△ 128,103,000	△ 128,103,000	0	―

地方特例交付金は、平成 11 年度からの住民税恒久減税による収入減を補てんするための交付金であり、住宅借入金特別控除分等が減収補てん特例交付金として交付されるものである。

収入済額は 22,563,000 円で、前年度と比較して 128,103,000 円減少した。

減額となった要因は、個人住民税の定額減税分の補填措置が減となったことによるものである。

（款）11　地方交付税　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(Ａ)	収入済額(Ｂ)	収入未済額	(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	2,406,158,000	2,474,190,000	2,474,190,000	0	100.0
令和６年度	2,271,141,000	2,280,810,000	2,280,810,000	0	100.0
増減	135,017,000	193,380,000	193,380,000	0	―

地方交付税は、国から地方自治体に対し、地方自治体間での財源の不均衡を是正し、自主的･計画的な行政運営を保障するために交付されるもので、一定基準により算定された基準財政需要額に対して、不足分として交付される普通交付税と基準財政需要額に反映されなかった財政上の特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

収入済額は 2,474,190,000 円で、前年度と比較して 193,380,000 円増加した。

増額となった要因は、物価高騰や人件費増に伴い基準財政需要額が増となったことによるものである。

（款）12　交通安全対策特別交付金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	2,900,000	2,984,000	2,984,000	0	100.0
令和６年度	2,900,000	3,037,000	3,037,000	0	100.0
増減	0	△ 53,000	△ 53,000	0	―

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額をもとに、交通安全に関する施設の管理に要する費用の財源として、交通事故発生件数及び人口集中度等の比率によって交付されるものである。

収入済額は 2,984,000 円で、前年度と比較して 53,000 円減少した。

減額となった要因は、交通反則金総額が減となったことによるものである。

（款）13　分担金及び負担金　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	107,340,000	113,805,434	112,349,484	1,455,950	98.7
令和６年度	105,134,000	106,018,910	104,636,960	1,381,950	98.7
増減	2,206,000	7,786,524	7,712,524	74,000	―

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

収入済額は 112,349,484 円で、前年度と比較して 7,712,524 円増加した。

増額となった要因は、子ども・子育て支援給付費負担金が増となったこと等によるものである。

（款）14　使用料及び手数料　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	151,910,000	148,317,631	148,228,081	89,550	99.9
令和６年度	153,724,000	147,693,222	147,693,222	0	100.0
増減	△ 1,814,000	624,409	534,859	89,550	―

主な使用料及び手数料　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	比較増減
自転車駐車場使用料	34,785,430	35,802,300	△ 1,016,870
町営第１駐車場使用料	6,933,600	6,652,500	281,100
生涯学習センター使用料	14,782,050	14,334,430	447,620
住民票の写し手数料	2,883,600	2,980,200	△ 96,600
じん芥持込処理手数料	16,749,515	13,666,480	3,083,035
じん芥処理手数料	17,490,550	17,933,950	△ 443,400

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など、特定の者に提供する事務の受益者から徴収する手数料である。

収入済額は 148,228,081 円で、前年度と比較して 534,859 円増加した。

増額となった要因は、じん芥持込処理手数料の増等によるものである。

（款）15　国庫支出金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	1,831,632,000	1,746,598,557	1,746,598,557	0	100.0
令和６年度	1,603,589,000	1,346,200,404	1,346,200,404	0	100.0
増減	228,043,000	400,398,153	400,398,153	0	―

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業に対して国から交付されるもので、国庫負担金、国庫補助金及び委託金がある。

収入済額は 1,746,598,557 円で、前年度と比較して 400,398,153 円増加した。

増額となった要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業補助金が増となったこと等によるものである。

（款）16　県支出金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	829,326,000	792,926,659	792,926,659	0	100.0
令和６年度	767,244,000	729,899,431	729,899,431	0	100.0
増減	62,082,000	63,027,228	63,027,228	0	―

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるもので、県負担金、県補助金及び委託金がある。

収入済額は 792,926,659 円で、前年度と比較して 63,027,228 円増加した。

増額となった要因は、参議院議員選挙費委託金や統計調査委託金が増となったこと等によるものである。

（款）17　財産収入　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	23,833,000	23,674,406	23,674,406	0	100.0
令和６年度	17,938,000	18,135,677	18,135,677	0	100.0
増減	5,895,000	5,538,729	5,538,729	0	―

財産収入は、町が所有する財産の貸し付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と、不動産や物品の売払いによる財産売払収入がある。

収入済額は 23,674,406 円で、前年度と比較して 5,538,729 円増加した。

増額となった要因は、庁舎整備基金や財政調整基金の利子収入が増となったこと等によるものである。

（款）18　寄附金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	5,991,000	7,076,208	7,076,208	0	100.0
令和６年度	14,746,000	15,325,677	15,325,677	0	100.0
増減	△ 8,755,000	△ 8,249,469	△ 8,249,469	0	―

寄附金は、本町に対する寄附による収入で、使途を限定しない一般寄附金と使途を明示した指定寄附金がある。

収入済額は 7,076,208 円で、前年度と比較して 8,249,469 円減少した。

減額となった要因は、災害対策基金への寄附が減になったことによるものである。

（款）19　繰入金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	599,385,000	599,384,988	599,384,988	0	100.0
令和６年度	469,429,000	469,228,920	469,228,920	0	100.0
増減	129,956,000	130,156,068	130,156,068	0	―

繰入金は、本町の特別会計や基金から繰り入れられる収入である。

収入済額は 599,384,988 円で、前年度と比較して 130,156,068 円増加した。

増額となった要因は、財政調整基金繰入金が増となったこと等によるものである。

（款）20　繰越金　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	390,796,137	390,796,254	390,796,254	0	100.0
令和６年度	578,354,616	578,355,362	578,355,362	0	100.0
増減	△ 187,558,479	△ 187,559,108	△ 187,559,108	0	―

繰越金は、主に決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金がある。

収入済額は 390,796,254 円で、前年度と比較して 187,559,108 円減少した。

減額となった要因は、翌年度へ繰り越すべき財源が減となったことによるものである。

（款）21　諸収入　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	203,216,000	200,775,742	200,775,742	0	100.0
令和６年度	149,285,000	133,856,047	133,856,047	0	100.0
増減	53,931,000	66,919,695	66,919,695	0	―

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、雑入、貸付金元利収入等である。

収入済額は 200,775,742 円で、前年度と比較して 66,919,695 円増加した。

増額となった要因は、デジタル基盤改革支援補助金の増によるものである。

（款）22　町債　　（単位：円・％）

年度	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	(B)／(A)
令和７年度	494,825,000	480,124,626	480,124,626	0	100.0
令和６年度	379,100,000	376,300,000	376,300,000	0	100.0
増減	115,725,000	103,824,626	103,824,626	0	―

町債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

収入済額は 480,124,626 円で、前年度と比較して 103,824,626 円増加した。

増額となった要因は、新庁舎整備事業債、消防救急デジタル無線（共通波）整備事業債、縁故資金借換債が増となったこと等によるものである。

４　歳出款別説明

（款）１　議会費　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	126,675,000	125,298,266	0	1,376,734	98.9
令和６年度	123,153,000	122,018,659	0	1,134,341	99.1
増減	3,522,000	3,279,607	0	242,393	―

主な内容は、議員報酬等の人件費、議会会議録の作成及び議会だよりの発行事業であり、歳出総額に対する構成割合は1.2％となっている。

支出済額は125,298,266円で、前年度と比較して3,279,607円増加した。

増額の主な要因は、一般職給、職員手当の増等によるものである。

不用額の主なものは、議会費・議会だより発行事業・印刷製本費の執行残によるものである。

（款）２　総務費　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	2,149,434,000	2,107,447,731	2,552,000	39,434,269	98.0
令和６年度	1,856,951,000	1,815,743,530	0	41,207,470	97.8
増減	292,483,000	291,704,201	2,552,000	△ 1,773,201	―

項別執行状況　（単位：円・％）

区分	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
１　総務管理費	1,793,909,000	1,765,988,225	27,216,775	98.4
２　徴税費	142,070,000	139,657,224	2,412,776	98.3
３　戸籍住民基本台帳費	106,011,000	100,874,106	3,288,894	95.2
４　選挙費	67,926,000	62,284,508	5,641,492	91.7
５　統計調査費	17,411,000	16,567,298	843,702	95.2
６　監査委員費	22,107,000	22,076,370	30,630	99.9
合計	2,149,434,000	2,107,447,731	39,434,269	98.0

主な内容は、広報活動、町民活動推進、財産管理、施設再編、デジタル推進、防災・防犯対策、人権・ジェンダー平等社会推進、町税賦課徴収、戸籍町民窓口事務等であり、歳出総額に対する構成割合は19.8％となっている。

支出済額は2,107,447,731円で、前年度と比較して291,704,201円増加した。

増額の主な要因は、財政調整基金積立金、町村情報システム共同利用負担金の増等によるものである。

不用額の主なものは、総務管理費・会計年度任用職員経費・会計年度任用職員報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、町民センター高圧設備修繕事業359,000円、町民センター高架水槽配水管漏水修繕事業345,000円、戸籍附票システム改修事業1,848,000円である。

（款）３　民生費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	4,153,158,127	3,995,443,556	12,931,225	144,783,346	96.2
令和６年度	4,078,383,133	3,765,470,948	1,489,127	311,423,058	92.3
増減	74,774,994	229,972,608	11,442,098	△ 166,639,712	―

項別執行状況　　（単位：円・％）

区分	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
1　社会福祉費	2,506,004,127	2,390,633,635	106,135,492	95.4
2　児童福祉費	1,647,051,000	1,604,779,921	38,574,854	97.4
3　災害救助費	103,000	30,000	73,000	29.1
合計	4,153,158,127	3,995,443,556	144,783,346	96.2

主な内容は、社会福祉、障害者福祉、高齢者福祉、子育て関係などであり、歳出総額に対する構成割合は37.6％となっている。

支出済額は3,995,443,556円で、前年度と比較して229,972,608円増加した。

増額の主な要因は、物価高騰対応重点支援給付金事業、児童手当支給事業の増等によるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費・定額減税不足額給付金事業、自立支援給付事業の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業　9,235,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業　3,696,225円である。

（款）４　衛生費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	993,252,000	918,879,397	10,061,000	64,311,603	92.5
令和６年度	995,064,000	910,452,983	0	84,611,017	91.5
増減	△ 1,812,000	8,426,414	10,061,000	△ 20,299,414	―

項別執行状況　　（単位：円・％）

区分	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
1　保健衛生費	288,234,000	260,623,854	27,610,146	90.4
2　環境保全費	533,705,000	504,902,380	18,741,620	94.6
3　清掃費	171,313,000	153,353,163	17,959,837	89.5
合計	993,252,000	918,879,397	64,311,603	92.5

主な内容は、救急医療、予防接種、健康診査、環境・清掃事業などであり、歳出総額に対する構成割合は8.6％となっている。

支出済額は918,879,397円で、前年度と比較して8,426,414円増加した。

増額の主な要因は、粗大ごみ破砕処理場処理負担金等によるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費・予防接種事業・高齢者予防接種委託料の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、省エネ家電買換促進事業10,061,000円である。

（款）５　農林水産業費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和７年度	81,346,000	77,949,294	0	3,396,706	95.8
令和６年度	115,155,000	111,316,518	0	3,838,482	96.7
増減	△ 33,809,000	△ 33,367,224	0	△ 441,776	―

項別執行状況　　（単位：円・％）

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)／(A)
1　農業費	74,467,000	72,065,263	2,401,737	96.8
2　林業費	2,558,000	1,788,358	769,642	69.9
3　水産業費	4,321,000	4,095,673	225,327	94.8
合計	81,346,000	77,949,294	3,396,706	95.8

主な内容は、農道環境整備、特産物普及奨励、漁港整備などであり、歳出総額に対する構成割合は0.7％となっている。

支出済額は77,949,294円で、前年度と比較して33,367,224円減少した。

減額の主な要因は、里山体験用地原状回復工事の減等によるものである。

不用額の主なものは、農業費・一般経費の職員手当及び共済費の減、林業費・松くい虫被害対策自主事業･被害木伐倒駆除及び松枯れ防止剤注入委託料の執行残によるものである。

（款）６　商工費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和７年度	320,666,000	80,423,698	239,491,075	751,227	25.1
令和６年度	74,223,000	72,604,632	0	1,618,368	97.8
増減	246,443,000	7,819,066	239,491,075	△ 867,141	―

主な内容は、二宮ブランド推進事業をはじめとした商工業振興、観光振興、勤労者福祉などであり、歳出総額に対する構成割合は0.8％となっている。

支出済額は80,423,698円で、前年度と比較して7,819,066円増加した。

増額の主な要因は、職員手当の増等によるものである。

不用額の主なものは、商工費・中小企業金融対策事業・中小企業信用保証料補助金等の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、くらし応援商品券配布事業239,491,075円である。

（款）７　土木費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	807,177,000	734,502,861	25,500,000	47,174,139	91.0
令和６年度	871,844,000	845,419,253	0	26,424,747	97.0
増減	△ 64,667,000	△ 110,916,392	25,500,000	20,749,392	―

項別執行状況　　（単位：円・％）

区分	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
1　土木管理費	28,351,000	22,436,573	414,427	79.1
2　道路橋りょう費	190,423,000	152,245,788	18,177,212	80.0
3　河川費	4,744,000	4,715,000	29,000	99.4
4　都市計画費	583,659,000	555,105,500	28,553,500	95.1
合計	807,177,000	734,502,861	47,174,139	91.0

主な内容は、道路維持管理、空家等対策、公園等維持管理、公園等整備などであり、歳出総額に対する構成割合は 6.9％となっている。

支出済額は 734,502,861 円で、前年度と比較して 110,916,392 円減少した。

減額の主な要因は、道路構造物補修工事の完了によるものである。

不用額の主なものは、都市計画費・下水道事業会計繰出金の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、駅北口トイレ改修事業 5,500,000 円、1 級町道 1 号線拡幅事業 20,000,000 円である。

（款）８　消防費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	936,820,310	906,918,573	13,838,000	16,063,737	96.8
令和６年度	762,671,000	741,909,230	6,818,310	13,943,460	97.3
増減	174,149,310	165,009,343	7,019,690	2,120,277	―

主な内容は、救急救助活動、消防庁舎維持管理、警防活動、消防団運営などであり、歳出総額に対する構成割合は 8.5％となっている。

支出済額は 906,918,573 円で、前年度と比較して 165,009,343 円増加した。

増額の主な要因は、消防庁舎大規模改修工事や消防救急無線共通波負担金が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、消防費・常備消防費・1 市 2 町共同消防指令センター運営負担金の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、消防用積載車購入事業　12,630,000 円、消防団員被服購入事業 1,208,000 円である。

（款）９　教育費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	972,674,700	935,054,654	5,250,458	32,369,588	96.1
令和６年度	1,082,664,483	1,037,235,040	11,907,700	33,521,743	95.8
増減	△ 109,989,783	△ 102,180,386	△ 6,657,242	△ 1,152,155	―

項別執行状況　　（単位：円・％）

区分	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
１　教育総務費	310,096,000	297,304,240	12,791,760	95.9
２　小学校費	95,087,000	88,919,794	2,487,206	93.5
３　中学校費	105,447,700	101,219,060	2,658,640	96.0
４　社会教育費	233,866,000	226,372,675	7,493,325	96.8
５　保健体育費	228,178,000	221,238,885	6,938,657	97.0
合計	972,674,700	935,054,654	32,369,588	96.1

主な内容は、小･中学校関係、生涯学習、図書館、生涯スポーツなどであり、歳出総額に対する構成割合は 8.8％となっている。

支出済額は 935,054,654 円で、前年度と比較して 102,180,386 円減少した。

減額の主な要因は、山西小学校北棟校舎外壁等大規模改修工事の完了等によるものである。

不用額の主なものは、教育総務費・一般経費・会計年度任用職員報酬の執行残によるものである。

翌年度繰越額は、小学校費の消防設備修繕等事業　3,680,000 円、中学校費の消防設備修繕等事業 641,000 円、中学校費の二宮中学校 ICT 設備整備事業 929,000 円、保健体育費の山西プール長寿命化改修設計事業 458 円である。

（款）10　災害復旧費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(Ａ)	支出済額(Ｂ)	翌年度繰越額	不用額	執行率(Ｂ)／(Ａ)
令和７年度	3,000	0	0	3,000	0.0
令和６年度	3,000	0	0	3,000	0.0
増減	0	0	0	0	―

令和７年度は、災害復旧費の執行を伴う、激甚災害に指定されるような大規模な災害は無かったため、全て不用額となった。

（款）11　公債費　　（単位：円・％）

年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)／(A)
令和７年度	755,376,000	754,372,487	0	1,003,513	99.9
令和６年度	708,689,000	707,809,885	0	879,115	99.9
増減	46,687,000	46,562,602	0	124,398	―

歳出総額に対する構成割合は 7.1％となっている。

支出済額は 754,372,487 円で、前年度と比較して 46,562,602 円増加した。

増額の主な要因は、平成 21 年度に借り入れた臨時財政対策債の借換えに係る償還額が増となったこと等によるものである。

不用額の主なものは、公債費・町債償還利子・一時借入金利子の執行残である。

（款）12　予備費　　（単位：円・％）

年度	予算額(A)	充用額(B)	予算現額（不用額）	充用率(B)／(A)
令和７年度	26,379,000	14,567,000	11,812,000	55.2
令和６年度	35,517,000	18,159,000	17,358,000	51.1
増減	△ 9,138,000	△ 3,592,000	△ 5,546,000	―

※上記予算額は、当初予算額＋補正予算額の金額である。

充用率は、充用額を予算額で除したものである。

予備費の他科目への充用額は 14,567,000 円で、前年度と比較して 3,592,000 円減少した。

主なものとして、総務費・自治行政法律相談事業・専門職謝礼　1,078,000 円等の予備費充用があったが、いずれも緊急性があり、やむを得ないものであると認められた。

【その他審査】

①町補助金

町補助金（交付金）が交付されている団体については、財政援助団体として、適正かつ効果的な執行がされているか、監査を行っている。

令和７年度は、令和６年度分の二宮町観光協会（現・（一社）湘南にのみや観光協会）の監査を行い、補助金に係る出納その他の事務は、関係法令に基づき適正に処理されており、補助金の使途も適正であると認められた。今後も財政援助団体には、定期的に監査を実施する予定であるが、補助金の交付を受けることが既得権とならないよう、自主財源の確保と適正な団体運営に努められたい。

②交際費

交際費については、必要に応じて適正に執行されたものと認められるが、令和７年度執行済額は 436,640 円で、前年度と比較して 111,440 円の減となった。

引き続き、公益性を考慮し、適正な執行を望むものである。

交際費の執行状況　（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度	
	予算額	執行済額	予算額	執行済額
町	500,000	244,640	500,000	326,580
議会	160,000	78,000	230,000	70,000
農業委員会	40,000	13,000	40,000	14,500
教育委員会	40,000	14,000	40,000	36,000
消防	80,000	77,000	80,000	80,000
消防団	80,000	10,000	95,000	21,000
合計	900,000	436,640	985,000	548,080

第３　特別会計

１　国民健康保険特別会計

（歳入）

国民健康保険特別会計歳入決算の収入済額は 2,691,241,453 円で、前年度と比較して 165,115,941 円(5.8%)の減となった。減額の主な要因は、県支出金が前年度と比較して 176,249,497 円の減となったことによるものである。

歳入の 23.4%を占める保険税の収入済額は 630,204,798 円で、増額の主な要因は、所得の増に伴う影響によるものである。

75 歳到達により後期高齢者医療保険制度へ移行する被保険者が増加し、町の人口減とともに国民健康保険加入者数は減少傾向にあり、令和７年度末現在の加入者数は 4,943 人で、前年度同時期と比較して 151 人の減となった。

歳入科目（款）別一覧表　　（単位：円・%）

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
国民健康保険税	588,992,000	755,852,825	630,204,798	23.4
国庫支出金	1,029,000	1,028,000	1,028,000	0.0
県支出金	1,831,132,000	1,807,714,893	1,807,714,893	67.2
財産収入	201,000	200,014	200,014	0.0
繰入金	197,067,000	197,065,205	197,065,205	7.3
繰越金	49,530,000	49,530,217	49,530,217	1.8
諸収入	4,003,000	5,498,326	5,498,326	0.2
合計	2,671,954,000	2,816,889,480	2,691,241,453	100.0

保険税収入状況　　（単位：円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度	現年課税分	635,399,600	600,064,134	0	35,335,466	94.4
	滞納繰越分	120,453,225	30,140,664	15,372,821	74,939,740	25.0
	合計			15,372,821		
令和６年度	現年課税分	636,278,400	600,369,792	0	35,908,608	94.4
	滞納繰越分	123,339,216	23,677,211	15,472,588	84,189,417	19.2
	合計			15,472,588		

不納欠損は 947 件で、15,372,821 円である。前年度と比較して件数は 63 件の増、欠損額は 99,767 円の減となった。

（歳出）

国民健康保険特別会計歳出決算の支出済額は2,632,545,485円で、前年度と比較して174,281,692円（6.2%）の減となった。減額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して166,617,758円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、療養給付費等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表　（単位：円・%）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	48,560,000	45,224,497	3,335,503	93.1
保険給付費	1,777,683,000	1,754,374,177	23,308,823	98.7
国民健康保険事業費納付金	764,151,000	764,149,633	1,367	100.0
保健事業費	33,910,000	32,239,264	1,670,736	95.1
基金積立金	30,201,000	30,200,014	986	100.0
公債費	50,000	0	50,000	0.0
諸支出金	9,081,000	6,357,900	2,723,100	70.0
予備費	8,318,000	0	8,318,000	0.0
合計	2,671,954,000	2,632,545,485	39,408,515	98.5

２　後期高齢者医療特別会計

（歳入）

後期高齢者医療制度は、全市町村が都道府県の後期高齢者医療広域連合に加入し、当該広域連合が運営主体となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算の収入済額は 1,125,279,483 円で、前年度と比較して 42,311,705 円(3.8%)の増となった。増額の主な要因は、後期高齢者医療保険料現年分が前年度と比較して 18,605,015 円の増、他会計繰入金が 32,069,251 円の増となったことによるものである。

歳入の 55.9%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は 628,700,435 円で、前年度と比較して 19,992,525 円の増となった。増額の主な要因は、被保険者数の増に伴う影響によるものである。

歳入科目（款）別一覧表　　（単位：円・%）

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
後期高齢者医療保険料	633,200,000	635,987,690	628,700,435	55.9
繰入金	485,845,000	485,843,543	485,843,543	43.2
繰越金	7,500,000	7,500,345	7,500,345	0.7
諸収入	1,931,000	711,160	711,160	0.1
国庫支出金	2,525,000	2,524,000	2,524,000	0.2
合計	1,131,001,000	1,132,566,738	1,125,279,483	100.0

保険料収入状況　　（単位：円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度	現年度分	630,810,050	625,523,965	0	5,286,085	99.2
	滞納繰越分	5,177,640	3,176,470	577,110	1,424,060	61.3
令和６年度	現年度分	609,580,980	606,918,950	0	2,662,030	99.6
	滞納繰越分	4,084,660	1,788,960	849,170	1,446,530	43.8

不納欠損は 77 件で、577,110 円である。前年度と比較して件数は 5 件の増、欠損額は 272,060 円の減となった。

（歳出）

後期高齢者医療特別会計歳出決算の支出済額は 1,115,913,679 円で、前年度と比較して 40,446,246 円（3.8%）の増となった。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して 34,554,586 円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、保険料納付金等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表　　（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	19,547,000	18,759,631	787,369	96.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,102,123,000	1,095,838,178	6,284,822	99.4
公債費	50,000	0	50,000	0.0
諸支出金	2,266,000	1,315,870	950,130	58.1
予備費	7,015,000	0	7,015,000	0.0
合計	1,131,001,000	1,115,913,679	15,087,321	98.7

３　介護保険特別会計

（歳入）

介護保険特別会計歳入決算の収入済額は3,151,791,301円で、前年度と比較して96,695,356円（3.2%）の増となった。増額の主な要因は、支払基金交付金の介護給付費交付金現年度分、県支出金の介護給付費負担金現年度分、介護給付費繰入金、介護給付費準備基金繰入金が前年度と比較して92,987,735円の増となったことによるものである。

歳入の20.5%を占める保険料の収納率は、年金からの特別徴収により高い水準を維持している。収入済額は647,351,406円で、前年度と比較して6,272,496円の増となった。増額の主な要因は、住民税課税者の増に伴う影響によるものである。

歳入科目（款）別一覧表　（単位：円・%）

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
保険料	638,669,000	651,903,378	647,351,406	20.5
国庫支出金	704,534,000	684,853,919	684,853,919	21.7
支払基金交付金	781,517,000	757,809,864	757,809,864	24.0
県支出金	438,004,000	436,439,208	436,439,208	13.8
繰越金	111,189,000	111,189,236	111,189,236	3.5
財産収入	593,000	592,448	592,448	0.0
繰入金	513,524,000	513,524,000	513,524,000	16.3
諸収入	6,000	31,220	31,220	0.0
合計	3,188,036,000	3,156,343,273	3,151,791,301	100.0

保険料収入状況　（単位：円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度	現年度分	647,603,460	647,083,852	0	519,608	99.9
	滞納繰越分	4,299,918	267,554	1,577,730	2,454,634	6.2
令和６年度	現年度分	641,325,342	640,169,210	0	1,156,132	99.8
	滞納繰越分	4,524,730	909,700	1,638,650	1,976,380	20.1

不納欠損は59件で、1,577,730円である。前年度と比較して件数は13件の増、欠損額は60,920円の減となった。

（歳出）

介護保険特別会計歳出決算の支出済額は3,075,216,047円で、前年度と比較して131,309,338円（4.5%）の増となった。

増額の主な要因は、保険給付費が前年度と比較して116,574,250円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費等の執行残によるものである。

歳出科目（款）別一覧表　　（単位：円・%）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	81,041,000	78,425,453	2,615,547	96.8
保険給付費	2,776,979,000	2,683,776,652	93,202,348	96.6
地域支援事業費	211,420,000	195,824,335	15,595,665	92.6
財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0
基金積立金	44,373,000	44,372,448	552	100.0
公債費	53,000	0	53,000	0.0
諸支出金	73,169,000	72,817,159	351,841	99.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	3,188,036,000	3,075,216,047	112,819,953	96.5

第４　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、次表のとおりである。収支の計数は各会計とも正確なものであり、適正に処理されているものと認められた。

（単位：千円）

区分	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
歳入総額	11,444,472	2,691,241	1,125,279	3,151,791
歳出総額	10,636,290	2,632,545	1,115,913	3,075,216
歳入歳出差引額	808,182	58,696	9,366	76,575
翌年度へ繰り越すべき財源	296,700	0	0	0
実質収支額	511,482	58,696	9,366	76,575

第５　財産に関する調書

財産に関する調書は適正に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく記載事項も正しく表示されているものと認められた。

なお、車両等物品については、引き続き適正な管理と取扱いを望むものである。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

土地の令和７年度末現在高は493,316.43㎡で、前年度と比較して295.40㎡増加した。これは、山西地内の茶屋会館用地の寄附、二宮地内のごみ収集所の帰属、及び払下げ予定地（廃道路）の所管替によるものである。

建物の令和７年度末現在高は69,270.83㎡で、前年度と比較して95.70㎡減少した。これは、消防庁舎の大規模改修工事に伴う増築、及び（旧）富士見が丘老人憩いの家の解体に伴うものである。

土地及び建物の状況　　（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
本庁舎		13,721.18	0.00	13,721.18	3,207.09	0.00	3,207.09
その他の行政機関	消防施設	2,151.78	0.00	2,151.78	1,779.52	110.79	1,890.31
	その他の施設	16,942.99	0.00	16,942.99	5,879.67	0.00	5,879.67
公共用財産	学校	91,053.88	0.00	91,053.88	34,884.08	0.00	34,884.08
	その他の施設	287,416.22	240.40	287,656.62	20,890.71	0.00	20,890.71
その他の施設		0.00	0.00	0.00	2,725.46	△ 206.49	2,518.97
その他の土地		81,734.98	55.00	81,789.98	0.00	0.00	0.00
合計		493,021.03	295.40	493,316.43	69,366.53	△ 95.70	69,270.83

イ　有価証券及び出資による権利

①有価証券

令和７年度末現在高は 12,380,000 円で、前年度と同額である。

（単位：円）

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減額	令和７年度末現在高
株式会社テレビ神奈川	2,380,000	0	2,380,000
湘南ケーブルネットワーク株式会社	9,000,000	0	9,000,000
株式会社湘南ベルマーレ	1,000,000	0	1,000,000
合計	12,380,000	0	12,380,000

②出資による権利

令和７年度末現在高は 27,452,469 円で、前年度と同額である。

（単位：円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減額	令和７年度末現在高
出資金	二宮町土地開発公社	1,000,000	0	1,000,000
	（社）神奈川県農業公社	200,000	0	200,000
	神奈川県農業信用基金協会	370,000	0	370,000
	（社）神奈川県果実生産出荷安定基金協会	250,000	0	250,000
	（一社）神奈川県畜産会	378,500	0	378,500
	全国漁業信用基金協会	100,000	0	100,000
	地方公共団体金融機構	1,300,000	0	1,300,000
	計	3,598,500	0	3,598,500
出捐金	神奈川県信用保証協会	9,935,000	0	9,935,000
	（財）神奈川県下水道公社	680,000	0	680,000
	（財）かながわ健康財団	233,969	0	233,969
	（財）かながわ海岸美化財団	10,385,000	0	10,385,000
	（財）神奈川県暴力追放推進センター	700,000	0	700,000
	（財）神奈川県栽培漁業協会	1,920,000	0	1,920,000
	計	23,853,969	0	23,853,969
合計		27,452,469	0	27,452,469

（２）物品

消防力強化を目的として消防ポンプ車１台を、災害対策及び環境啓発のためプラグインハイブリッド車１台を買い増した。

また、車両４台を処分した。

車両

取得

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南830や４	トヨタ　ダイナ	令和７年12月12日	消防本部	第４分団 消防ポンプ車
2	湘南302さ2099	三菱　アウトランダーＰＨＥＶ	令和８年３月５日	財産経営課	

処分

No.	登録番号	車名	取得・処分年月日	所属	備考
1	湘南480あ4173	ダイハツ ハイゼットカーゴ	令和７年５月７日	防災安全課	官公庁ネット オークション による売却
2	湘南480あ4174	ダイハツ ハイゼットカーゴ	令和７年５月７日	生活環境課	官公庁ネット オークション による売却
3	湘南480う3910	スズキ キャリィ	令和７年５月14日	財産経営課	官公庁ネット オークション による売却
4	湘南800と2	いすゞ エルフ	令和８年１月15日	消防本部	官公庁ネット オークション による売却

第６　基金運用状況

基金の積立、取り崩し及び利子の収入事務は条例、規則に基づき適正に処理されており、計数についても正確なものであると認められた。令和７年度は、10 基金で運用されており、基金に属する現金は適正に運用されていると認められた。財政調整基金の残高は減少傾向にあるため、安全かつ有利な運用に努められたい。

基金の運用状況　（単位：円）

区分	令和６年度末現在高	令和７年度内増減高			令和７年度末現在高	増減の内訳	
		増	減	増減高			
財政調整基金	879,362,752	401,412,670	461,495,000	△ 60,082,330	819,280,422	利息積立	1,412,670
						積立	400,000,000
						取崩し	461,495,000
公共施設整備基金	612,295,280	2,287,028	104,205,000	△ 101,917,972	510,377,308	利息積立	1,787,028
						積立	500,000
						取崩し	104,205,000
地域福祉基金	74,351,194	2,475,374	4,000,000	△ 1,524,626	72,826,568	利息積立	330,374
						積立	2,145,000
						取崩し	4,000,000
みどり基金	14,386,026	1,061,138	1,000,000	61,138	14,447,164	利息積立	47,138
						積立	1,014,000
						取崩し	1,000,000
図書館基金	10,039,405	530,840	1,000,000	△ 469,160	9,570,245	利息積立	30,840
						積立	500,000
						取崩し	1,000,000
災害対策基金	76,493,869	835,787	0	835,787	77,329,656	利息積立	150,787
						積立	685,000
						取崩し	0
庁舎整備基金	760,697,650	2,600,417	0	2,600,417	763,298,067	利息積立	2,600,417
						積立	0
						取崩し	0
森林環境譲与税基金	579,247	1,304	0	1,304	580,551	利息積立	1,304
						積立	0
						取崩し	0
国民健康保険財政調整基金	72,914,285	30,200,014	0	30,200,014	103,114,299	利息積立	200,014
						積立	30,000,000
						取崩し	0
介護給付費準備基金	319,390,116	44,372,448	16,113,000	28,259,448	347,649,564	利息積立	592,448
						積立	43,780,000
						取崩し	16,113,000
合計	2,820,509,824	485,777,020	587,813,000	△ 102,035,980	2,718,473,844	利息積立	7,153,020
						積立	478,624,000
						取崩し	587,813,000

第７　町債借入状況

一般会計の町債借入状況は、下記借入先別現在高状況の示しているとおりである。

町債の借入状況は、令和７年度末残高 5,973,726,918 円で、前年度と比較して 246,146,380 円減となった。減額となった要因は、臨時財政対策債の発行がなかったことによるものである。

今後も、将来の負担を考慮した地方債の検討を行われたい。

町債借入先別現在高の状況　　（単位：円）

区分			令和６年度末現在高	令和７年度		令和７年度末現在高
				発行額	償還元金	
一般会計	１ 政府資金		3,273,476,652	4,200,000	421,315,463	2,856,361,189
		（１）財政融資資金	3,235,264,151	4,200,000	399,977,565	2,839,486,586
		（２）旧郵政公社資金	38,212,501	0	21,337,898	16,874,603
	２ 地方公共団体金融機構		2,062,741,106	209,700,000	157,055,123	2,115,385,983
	３ 共済組合等		731,577,734	175,500,000	93,825,260	813,252,474
	４ 県貸付金		107,335,723	45,600,000	9,333,077	143,602,646
	５ その他金融機関		44,742,083	45,124,626	44,742,083	45,124,626
合計			6,219,873,298	480,124,626	726,271,006	5,973,726,918

第８　財政指標の状況

令和７年度の財政力指数は 0.608 であり、前年度と比較して 0.013 ポイント減となった。

また、実質収支比率は 7.6%であり、前年度と比較して 1.8 ポイント増となった。

経常収支比率は 97.4%であり、前年度と比較して 0.7 ポイント増となった。

以上のとおり、財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指標を見ると、財政の硬直化は改善されていない。積極的な財源確保と経費節減を図り、効率的な運営に努められたい。

（単位：千円・%）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	望ましい数値
標準財政規模	6,688,216	6,417,251	6,258,775	―
財政力指数	0.608	0.621	0.633	１以上
実質収支比率	7.6	5.8	6.6	３%～５%の範囲内
経常収支比率	97.4	96.7	95.0	75%以下
うち人件費	33.3	32.0	31.0	40%以下
地方債現在高	5,973,727	6,219,873	6,526,489	―

第９　むすび

令和７年度の一般会計及び３つの特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況は、各会計とも計数、諸帳簿、証書類等、１ページの審査結果のとおり、適正と認められた。

歳入は、町税が所得増による個人町民税の増収に伴い、前年度比で約２億726万円の増となり、自主財源全体で約１億4,000万円の増となった。依存財源については、各種交付金や地方交付税が増額となるなど、７億8,000万円超の増となった。結果として歳入全体では、約９億2,300万円の増となった。

歳出は、少子高齢化ほか世界情勢による各種経費の上昇や、物価高騰対応支援給付にかかる支出、消防庁舎大規模改修などの高額支出により、５億600万円超の増となった。

また、７年度は支出時期の集中により、支払準備資金の調整に苦慮する傾向もあった。関係部署においては、各会計及び基金の残高を注視し、資金運用に際しては引き続き安全性、流動性を確保しつつ効率性の追求に努めていただきたい。

なお、７年度の財政指標を見ると、町の財政力を示す「財政力指数」は年々低下している。特に、町の財政構造の弾力性をはかる「経常収支比率」は非常に高く、二宮町は財政的に余裕が無いことを示している。

町は、新庁舎建設や生涯学習センター改修など、大規模な事業を予定している。執行にあたっては、それぞれの事業計画に合わせ、財源の確保に努めてきたと察するところであるが、建設資材の高騰など社会情勢の変動に鑑みれば、今後の見通しについての楽観視は厳に戒めなければならない。町財政を再認識し、主要事業及び基幹業務の円滑な実施に向け、柔軟に対応できるよう一層の努力を期待するものである。

用語集

標準財政規模	一般財源の標準規模を示す。 基準財政収入額から譲与税と交通安全対策特別交付金を除き、0.75で割り返したものに先ほどの譲与税、交通安全対策特別交付金と普通交付税を加算したもの。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源を一般財源総額で割った数値で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
財政力指数	地方団体の財政力をあらわす指標で、1を基準とし下回る時は1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があるとされる。 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の当該年度を含む直近３年間の平均値。
実質公債費比率	収入に対する借入金返済額の比率を示す。一般会計から特別会計への繰出金も含まれることから、より正確に自治体の財政の実態を把握する。18%以上では地方債発行に国県の許可が必要で、25%以上では地方債の発行が制限される。
実質収支比率	実質収支を標準財政規模で割った数値。 実質収支が黒字の場合、３～５％が望ましい。赤字の場合は概ね20%を超えると翌年度の地方債の発行を制限される。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費が一般財源に占める割合を表す比率。 経常経費充当一般財源を経常一般財源と減収補てん債特例分と臨時財政対策債の合計で割った数値。
経常経費	年々持続して固定的に支出される経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などをいう。
経常一般財源	毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用しえる収入をいう。具体的には普通税、地方譲与税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されていないものをいう。

